

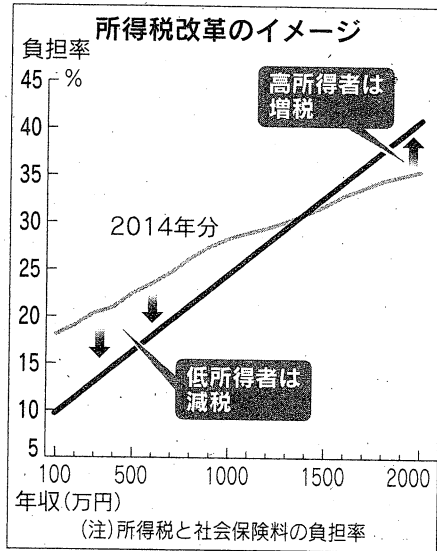
税制改革 迫る足音

2017年度税制改正に向けた政府・与党の論議が9月に始動する。所得税の抜本改革などを通じ、働き方改革と成長上げに合わせた税制を構築できるかが問われている。

7月末の自民党税制調査会で宮沢洋一税調会長は「20年ぶりの所得税大改正をする」と宣言した。政府税調は党に連動して9月から改革の青写真作りに入る。

目指す姿は昨年末に政府税調がまとめた論点整理の一文につながる。「諸控

所得税「累進性」高く



子育て世代へ再分配

除を見直し、税負担の累進性を高めることで低所得層の負担軽減をはかる

「諸控除」とは、所得から一定額を差し引く控除

より中低所得者への所得再分配を強める道筋を描く。

都内の清掃業で働く川田康三さん(仮名、31)は昨年、外食店で働く女性と結婚した。年収は2人で50

0万円ほど。「子どもは欲しいが、子育て費を捻出できると不安です」

は税制改革について、「社会保障や労働政策と一体で進めなければ、絵に描いた餅になりかねない」と語る。

の下では、所得から同じ額を引くと、税率の高い高収入者ほど有利になる。

一方、所得にかかわらず税金から一定額を差し引く「税額控除」ならば低所得者にとつてのメリットが大きくなる。

高年齢化で医療や年金の負担は膨らむ一方だ。年収に占める所得税と社会保険料の負担率は現在、年収300

「社会の骨組みである所得税を変えろ」と、社会保障や労働政策といった筋肉を鍛え直す改革に意欲を示す。アベノミクス第3弾の成否は、税と経済の構造改革を一体にしたブランドデザインを描けるかにかかってくる。